



緊急救援アピールの 活動戦略

シリア（中東・北アフリカ地域） | シリア地震



アレッポの倒壊したビルの下の捜索・救助活動に参加するシリア赤新月社ボランティア。

写真：シリア赤新月社

アピール番号： MDRSY009	支援対象者： 250万人	アピール発出日： 2023年2月7日
Glide番号： EQ-2023-000015-SYR	DREFの割り当て： 200万スイスフラン	危機カテゴリー： 赤
活動開始日： 2023年2月6日	活動終了日： 2025年2月28日	

国際赤十字・赤新月社連盟事務局の資金援助要請：**1億スイスフラン**
連盟全体の資金援助要請：**2億スイスフラン**

タイムライン



2023年2月6日：シリアを2度の大地震が襲った。1回目は午前4時17分に発生したガジアンテプ（トルコ）を震源とするマグニチュード7.7の地震、2回目は同日午後1時24分にカフラマンマラシュ（トルコ）を震源とするマグニチュード7.5の地震である。

2023年2月7日：シリア赤新月社による被災者への緊急救援を支援するため、国際赤十字・赤新月社連盟（連盟）の災害救援緊急資金（DREF）から200万スイスフランを拠出。

2023年2月8日：連盟の緊急対応枠組みに則り、緊急対応活動責任者（HEOps: Head of Emergency Operations）及び保健医療コーディネーターを派遣。避難所コーディネーター、コミュニケーションコーディネーター、計画・モニタリング・評価・報告（PMER）コーディネーター、サプライチェーンコーディネーターを手配。

2023年2月16日：緊急救援アピールの改訂、支援対象者250万人に対して、連盟全体の資金援助要請を2億スイスフランに増額、期間を24か月に延長。

災害の状況

地震の規模と範囲

2023年2月6日午前4時17分、マグニチュード7.7の地震がトルコ南部と中部、シリア北部と西部を襲った。また、午後1時24分にマグニチュード7.5の2度目の地震が発生した。これらの地震により、すでに脆弱な生活状況と非常に厳しい気象条件の中、多くの建物が倒壊した。シリア保健省によると、2023年2月21日現在、シリアでは1,414人が亡くなり、2,357人が負傷、30万人以上の避難民を含む600万人以上が影響を受けたと報告されている。大規模なインフラ被害も見られ、276の建物が崩壊、300を超える建物が半壊しており、さらに248もの学校が全壊している。シリア赤新月社も、施設の1つが破壊され、8つの施設も部分的に損壊するなどの損失を被った。¹地震はすでに地域の市場（供給、アクセス等）に影響を及ぼしており、生活必需品の価格は上昇している。

影響を受けた地域は、長期にわたる危機にさらされており、シリアのインフラや必須サービスの提供、そしてこの規模の緊急事態に耐えるレジリエンス（回復力）が限られている非常に弱い立場にある人々の経済事情に大きな影響をもたらしている。地域経済は急落しており、あらゆる公共のサービスや部門（保健医療、民間防衛を含む）の能力にも国内資源にも限りがあり、このような大規模な緊急事態に対処することができない。

政府の民間防衛、保健医療サービス、給水や衛生設備などの重要なインフラでは手に負えなくなっているかフル稼働できなくなっている。また、都市部も深刻な被害を受けている。インフラはすでに崩壊しており、中小規模の都市では安全な宿泊場所を必要とする膨大な人口を受け入れるための住宅も不足している。そのため、行政区をまたぎ、地震の影響を直接受けていない行政区への人口移動が始まっている。

地震は厳冬期に発生し、北部の一部地域では気温が氷点下になる中、人々は12年に及ぶ長期的な危機の影響で深刻な電力、燃料及び水の不足に直面している。

壊滅的な経済財政状況は経済制裁によってさらに悪化し、インフレスパイラルや通貨暴落を引き起こしたため、シリア国民の大部分が基本的ニーズを満たせなくなっている。また、複合的な危機により、影響を受けた避難民を受け入れている多くのコミュニティの対応能力やレジリエンスも一層低下している。

さらに、シリアの北部と北西部は、2022年9月に発生したコレラのホットスポット（大流行地域）となった。この大流行の主な原因は、インフラシステムが極めて脆弱なことと、増加する新たな脆弱性に対応する保健医療システムの能力に深刻なギャップがあることとされている。

深刻な人道的状況

シリア危機は世界でも特に複雑な人道的緊急事態の1つとみなされており、12年に及ぶ長期化した危機に加えて数々の重大危機により、人口の大多数がいくつもの脆弱さに苦しんでいる。長引く危機と経済崩壊により、1,530万人を超す人々が常時人道支援を必要としている。

影響を受けた地域に住む約29万3,000人が、地震により安全で適切な避難所へのアクセスを失った。大多数は家が倒壊または損壊し、冬物衣料やすべての家財道具を失った。

これらの人々は氷点下の寒さにさらされ、病気に罹る可能性も高い。混雑した地域の避難所では十分な水や衛生設備が不足しているおそれがあり、さらなる健康リスクにつながる可能性もある。

住居を失った人々のほとんどは現在、過密状態やプライバシー確保が難しいホストファミリーやホストコミュニティの家庭に身を寄せているか、基本的なサービスが受けられない学校などの集合避難所に避難しているか、倒壊の危機のある自宅に依然留まっている。

¹ <https://www.aljazeera.com/news/liveblog/2023/2/12/turkey-syria-earthquake-live-news-death-toll-tops-29000>

食料及び喫緊のニーズ

影響を受けた世帯のほとんどは、優先ニーズとして食料及び非食料品（NFI）や基本的な生活必需品を必要としている。食料不安は地震前からあったが、地震により数千世帯が食料や生計手段を失ったため、状況は悪化した。したがって、食料の提供と基本的なニーズへの支援が引き続き優先事項となっている。

保健医療

この地震により1,414人が亡くなったほか、2,357人超が負傷し、中には重傷者もいる（2023年2月21日時点）。影響を受けた地域でサービスを提供するための保健医療チームの派遣や、他の地域にある設備の整った施設への重症患者の搬送など、緊急医療サービスのニーズは深刻である。また、医療チームや医療施設への医薬品や医療機器の提供も必要である。初期の分析によると、一部の医療施設は被害を受けても変わらず機能しているが、地震前からの課題によりもともと限られた対応能力で運営していたため、患者に対応しきれていない。避難所は過密状態にあり、医療施設の全半壊により必須の医療サービスが中断されていることから、地震前から蔓延している新型コロナウイルス感染症（COVID-19）やその他の呼吸器感染症、水を媒介とする感染症、はしか及び非感染性疾患に加えて、急性水様性下痢症／コレラのリスクが増大している。また、産科及び新生児サービスの中断により、妊娠出産に関連する罹患率や合併症のリスクも増加している。したがって、医療施設を復旧して設備を整えるための支援が必要である。

シリア赤新月社の心理社会チームは、女性や子供を含め影響を受けた人々の間で苦痛、恐怖、悲しみ、生存者罪悪感及びパニックの兆候があることを確認した。地震は、近親者や自宅、生計手段を失ったなどの影響を受けた人々だけでなく、潜在する心理社会的問題が災害や緊急事態によって悪化した人々にも深刻な精神的苦痛をもたらした。極度に悲惨な出来事や度重なるストレスを経験した人々は、人道支援と並行して、必要に応じて専門的支援への紹介といった拡充した精神保健・心理社会的支援サービスが至急提供されなければ、今後数か月あるいは数年にわたり長期的な影響を受ける可能性が高くなる。

水と衛生

初期報告によると、被災程度が深刻であった地域では、上下水道施設や住宅の水道管が破損または破壊された。地域の給水衛生施設も地震により被害を受けた。そのため、影響を受けた場所の近くに、安全な水を提供すること（避難民のために避難所への給水トラックによる輸送や、表流水が容易に利用できる場所への給水所の設置など）が即時に必要である。また、一部の地域の避難所では緊急用の衛生設備も必要である。中期的には、迅速な復興とレジリエンス強化のために、給水・衛生施設の復旧のための支援が不可欠となる。また、影響を受けた世帯に対して貯水容器や（必要に応じて家庭用水処理用の）浄水タブレット、そして適切な生理用品の提供を含めたあらゆる集団のニーズを満たす衛生用品を提供する必要がある。給水・衛生施設が破損し、人々がキャンプのような環境で生活している状況において、急性水様性下痢症（AWD）の蔓延など伝染病のリスクは高まっている。健康意識につながる衛生促進の取り組みを強化することが極めて重要である。

居住支援、住居と定住

評価の結果、276棟前後の建物が全半壊したことがわかっている（2023年2月16日時点）。影響を受けた地域に派遣された赤十字・赤新月のさまざまな部門のチームによる視察でも、家屋への重大な影響が指摘されており、活動の大部分が避難所の修復に当てられると予想されている。生存者を他の要素から確実に守るためには、まずもって緊急避難所への支援が必要である。これには、地震により避難した人々を受け入れている世帯への支援も含まれる。ホストファミリーは、地震による影響が最も大きかった地域の外にいる可能性がある。向こう1か月は冬が続くため、緊急避難所への支援と並行して修復や復旧への支援も提供する必要がある。都市部も大きな被害に見舞われた。現在は、倒壊した建物のがれき撤去と、人道支援サービスへの完全なアクセスの回復が最優先事項となっている（国連人道問題調整事務所：OCHA、2023年2月26日）。アレppoでは、7つの地区で建築面積の11%～20%が、8つの地区で5%～11%が被害を受けた（世界食糧計画；WFP、2023年2月14日）。さらに、集合避難所では、過密状態、危険な建物インフラ、仮設トイレ内の電力や照明の不足、セキュリティとプライバシーへの懸念、男女別トイレの不足、エネルギー不足、上下水道網への深刻な破損など複数の課題に直面している。

生計

家屋、建物、インフラへの大規模な破壊と被害により、影響を受けた人々の生計手段へのアクセスが制限されている。すでに借金を抱えている人は、収入を得る手段が減ったため返済が難しくなる。したがって、現物または現金・引換券給付（CVA）を利用して生計の再建を支援する必要がある。

教育

初期の分析から、多くの学校とその給水・衛生施設が被害を受けたことが判明した。その結果、教育施設を修復して設備を整えるための支援が必要である。女子生徒用の生理用品など、子どもたちの個別のニーズを考慮しつつ、児童や生徒が就学できるような物資の支援も必要である。

災害への備え及び地域の対応能力の強化

地震は人々が寝静まった現地時間午前4時10分過ぎに発生した。初動対応者は地域のメンバー、地元のビジネスコミュニティ、地方自治体、シリア赤新月社の支部のスタッフやボランティア、地域に根ざした組織など、影響を受けたコミュニティの人々であった。この地震は、備えに対する投資の必要性を改めて痛感させるものである。したがって、影響を受けたコミュニティの緊急ニーズ、中期的なニーズ、復興ニーズに対応することに加えて、広範なレジリエンスニーズにも対応する必要がある。例えば、活動のために得られた資源の一部を、災害に対する備えと現地の対応能力の強化に割り当てることは何よりも重要である。

能力と対応

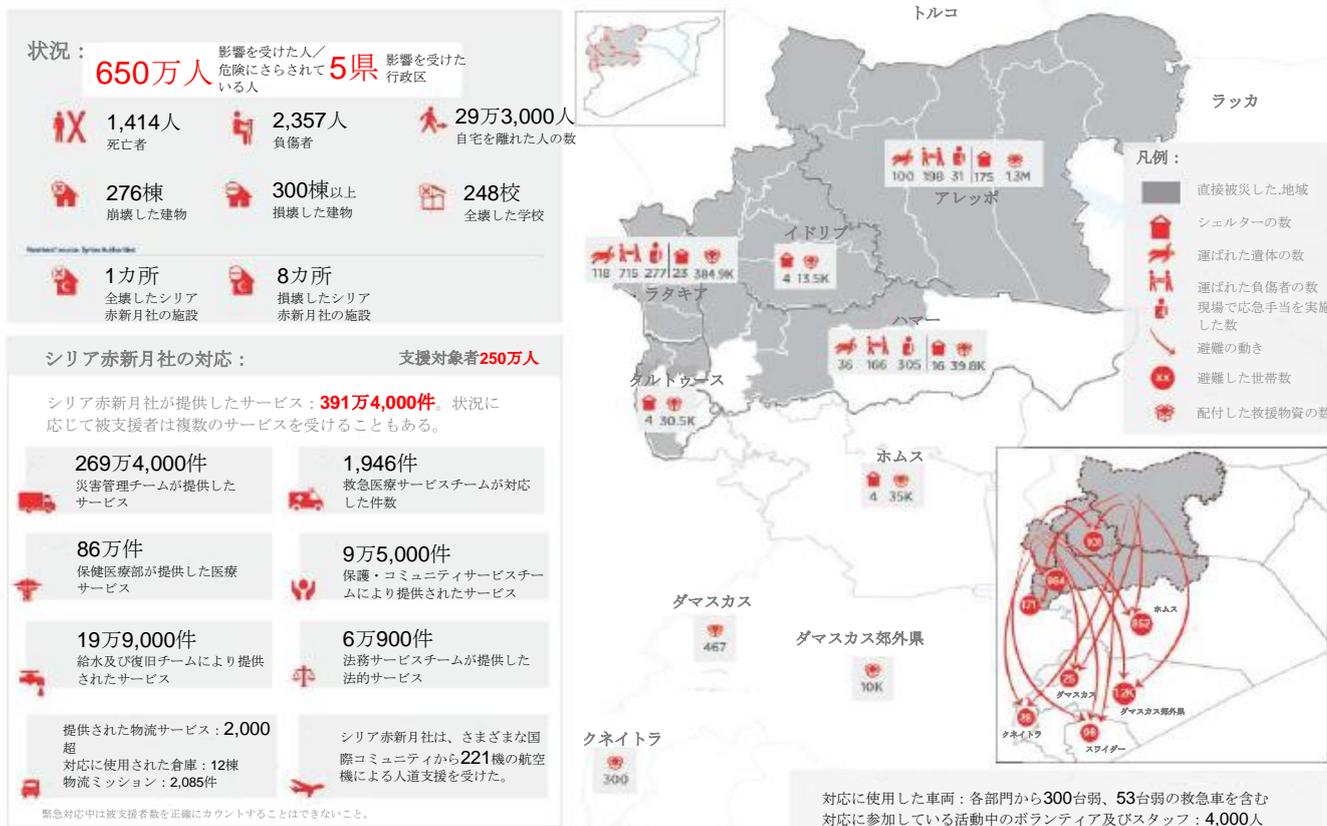
1. シリア赤新月社の対応能力

1.1 シリア赤新月社の対応能力と進行中の対応



シリア地震：シリア赤新月社の対応

マグニチュード
7.8



ダマスカスに本部を置くシリア赤新月社は、シリア全土に14の支部と94の施設から成るネットワークを持つ。そのうち73拠点が活動しており、スタッフ5,818人及び活動中のボランティア12,239人により運営されている。シリア赤新月社は、緊急医療サービス（EMS）、災害管理（DM）、給水・衛生及び衛生促進（WASH）、リハビリテーション、保健医療、保護及びコミュニティサービスの知見を有する。2011年以来、長引く危機に対応して活動を拡大し、毎年500万人以上の国内避難民、影響を受けたコミュニティ、難民、帰還者に人道支援を提供している。シリア赤新月社は公的機関の補助機関として、2012年に調印された覚書に基づく赤十字・赤新月運動のパートナー、及び2008年にシリア政府の委任を受けたシリアの人道支援国家調整官によって合意された通り、同国の主導的な人道支援機関としての役割を果たしている。公的機関からも広く認知されており、国家レベル及び州レベルで国家人道支援・災害対策委員会の主要メンバーの1団体である。シリアにおける人道支援の主導的存在として、政府の各省庁と緊密に連携している。赤十字・赤新月運動のパートナーや国連機関、国際的及び地域の非政府組織と協力し、2021年には146の定点及び巡回診療施設のネットワークを通じて、最大200万人の患者に救命医療サービスを提供した。また、破壊された給水インフラの処理と維持を通じて、シリア人口の80%に安全な浄水を届けることができた。

シリア赤新月社は、国際赤十字・赤新月社連盟（連盟）の災害救援緊急基金（DREF）から200万スイスフランの迅速な支援を受けて、地震発生直後から被災住民のニーズへの対応を開始した。3月6日から10日までの間、シリア赤新月社は人道的なニーズを満たすため419万8,000件の各種サービスを提供した。搜索・救助活動及び倒壊した危険な建物からの避難の支援に加えて、シリア赤新月社は食料以外の生活必需品（NFI）の配付（505,857件）や、栄養スクリーニング（311,165件）、WASH（349,701件/点）及び食料（634,359点）を提供した。EMSチームは治療及び医療搬送の提供（1,910人）に加えて、巡回診療による診察（38,573人）、リプロダクティブヘルスチームによるアウトリーチ、健康及び応急手当の講習会、地震に対する安全意識向上のメッセージの発信を実施した。離散家族支援サービスには46件の依頼が寄せられ、うち30件は無事に解決した。病院や避難所では特に子どもたちに対する心理的サポートを提供した。給水及び衛生インフラの迅速なアセスメントに加えて、安全な避難所を提供するため、避難所のニーズや維持管理に関する継続的な評価も実施している。被害を受けたアレppo、ハマー、ラタキア、タルトゥース、イドリブの行政区においては、50,186人に対して保護及びコミュニティサービスを提供した。シリア赤新月社は、さまざまな国際コミュニティからの200機以上の航空機による人道支援を受け、シリア赤新月社がアクセスできる影響を受けた地域の全域で救急車53台を含む車両300台を派遣、4,000人のボランティアとスタッフが積極的に対応に従事している。

2021年から2022年にかけて、シリア赤新月社はアレppo、ハマー、クネイトゥラ、ホムス、タルトゥース、ラタキアで効果的対応への準備（PER）分析を実施し、支部開発ロードマップ、2020～2022年の戦略計画、及び今年承認予定の2023～2027年の戦略案を策定した。シリア赤はすでに、地震の影響を受けたいくつかの支部で、シリア赤強化のためのPER対応メカニズムを特定している。

シリア赤新月社の支部組織強化実行委員会は、ロードマップに関連する重点要素と効果的に機能する支部の特徴を特定し、内部で議論を開催し、本社及び支部での詳細なエビデンス収集のための重点要素を特定した。シリア赤新月社の能力強化プロセスを支援している主要なステークホルダーは、シリア赤の組織能力評価と認証、支部組織能力評価、NSD及びDRM能力強化プロセスの方法論と目的の相補性について戦略的に関与している。

2023年1月末にシリア赤新月社は、ITインフラ、事業継続性、方針、データ保護対策、及びデータ・情報管理に関する本部の運用能力に焦点を当てて、情報通信技術（ICT）の健全性チェック評価とデジタルトランスフォーメーション成熟度に関するクイックスキャンを実施した。この活動を通じて、シリア赤新月社の活動と事業継続を妨げ、影響を与えているいくつかの要素が焦点となった。そのため、連盟の国及び地域事務所の支援を受けて改善計画が策定された。その目的は、単一障害点の排除、活動リスク軽減、データ保護対策・方針の実施を実現することと、IT部門の役割と責任を見直し人的資源の能力と知識を向上させることにより、部門間の協力を強化することにある。

シリア赤新月社は2019年以来、14の行政区のうち8行政区以上で現金・引換券給付（CVA）を用いて、影響を受けたシリア国民を支援しており、さまざまな送金メカニズム（送金会社による現金、銀行窓口での現金、紙の引換券及びEバウチャー）を通じて現金給付プログラムを活発に実施している。シリア赤新月社の現金・引換券給付ユニットは、アレppo、ホムス及びダマスカス郊外県で継続的なCVA活動を行っており、これまでにラタキア、タルトゥース及びホムスで発生した大規模な自然災害（山火事）にも対応してきた。また、CVAの機能構築は現在も進行中であり、これと並行して直近数年間では、CVA要素を含む20以上のプロジェクトも実施しており、さまざまな部門（生計、保護、教育、食料、多目的現金給付（MPC））において5万世帯以上に支援を提供している。

1.2 国家レベルの能力と対応

緊急事態の発生当初から、シリア政府は緊急対策センターを設置し、主要な人道支援団体の積極的な関与のもとで定期的な会議を開催して、緊急対応活動の調整を行っている。公的機関に対する補助機関としてのシリア赤新月社の役割は、国の緊急対応活動に組み込まれている。シリア赤新月社はシリアの国の人道支援の調整担当として業務を遂行し、連携メカニズムに関与している。その対応活動は政府と連携して展開されており、国際赤十字・赤新月運動のパートナー、国連機関、各国政府、民間部門などの支援を受けながら政府の対応計画を補完し、直接貢献している。公式推計によると、シリアでの長期化する危機の影響に加えて壊滅的な地震が発生したことで、危険にさらされている500万人の影響を受けた人々が、これに対処するための支援を必要としている。

2. 国際的な能力と対応

2.1 赤十字・赤新月運動の能力と対応

連盟加盟社

国際赤十字・赤新月社連盟（連盟）は1990年代半ばからシリアに拠点を置き、シリア赤新月社による人道支援活動の実施を支援しており、2007年には常設代表事務所を設立した。この20年間にわたり、連盟はシリア赤新月社に対して、各種プログラムの実施にあたり技術支援を提供してきた。

連盟は、定期的な連携会議を実施することで、赤十字・赤新月運動における主導的役割を果たすシリア赤新月社を支援している。また、部門別連携会議も定期的に行われ、確実な技術連携を行っている。要請に応じて、連盟のグローバル人道支援サービス及びサプライチェーンマネジメント（GHS & SCM）部門は、参加する各国赤十字・赤新月社（PNS）に対して、確立したサプライチェーンを通じて国際的な調達サービスを提供している。

連盟の使命は、技術支援を通じて、シリア赤新月社が継続的かつ効率的な人道支援を提供するためにその活動能力と構造的な能力を強化すること、並びにシリア赤新月社の本部及び支部の能力開発や組織開発を通じて長期的な持続可能性を強化することである。連盟のシリア国事務所はシリア赤新月社と緊密な連携を維持しており、災害管理、生計支援、保健医療、給水と衛生、コミュニティサービス、コミュニティ参画、包摂、説明責任（CEA）、NSD等、シリア赤新月社の各種サービスに対して技術支援を継続して提供することを目指している。また、シリア代表団は赤十字・赤新月運動の観点から緊密に連携、協力しており、連盟加盟社の連携を補完している。赤十字国際委員会（ICRC）がオブザーバーを務める連盟加盟社連携会議は、シリア赤新月社、連盟及び国内にいるPNSの代表者を集めて毎日開催され、情報の良好な共有、共同による計画立案、資源の効率的な調整、パートナーによるシリア赤新月社への支援に関連する戦略の調整を行っている。

現在シリアにいるPNSは、イギリス、カナダ、デンマーク、フランス、ドイツ、ノルウェー、スウェーデン、スイスの8つである。また地震前には、オーストリア、オーストラリア、フィンランド、イタリア、日本及びオランダの各国赤十字社も連盟を通じて参画、あるいはバイルートや各赤十字社本部において、地域代表がリモートで参画していた。

赤十字国際委員会（ICRC）

赤十字国際委員会（ICRC）は、人道的使命に特化した中立公平な独立機関であり、シリアでは1967年から活動している。ICRCはシリア赤新月社と緊密に連携し、2つの緊急事態の中で激化する暴力や戦闘の影響を受けている人々やコミュニティの食料、水及び保健医療に対するニーズを満たし、彼らが生活再建を始められるよう、シリア赤新月社を支援している。ICRCとシリア赤新月社は、地雷やその他の爆発物の残骸の危険性についての意識向上を図るために協力して活動している。ICRCは、紛争や移民などで離れ離れになった家族の再会・連絡回復を支援する活動、刑務所の訪問、及び国際人道法の尊重を促進する活動に従事している。またICRCは、地方自治体や法医学者に対し、敬意と尊厳をもって遺体を管理するための助言や支援を行っている。ICRCのシリアでの活動は世界でも最大規模であり、約850人のスタッフがダマスカス、アレッポ、ハサカ、ホムス、タルトゥースのICRC事務所で働いている。

ICRCのチームはシリア赤新月社と協力して、アレッポ、ラタキア、ハマーで地震の被害を受けた人々の緊急ニーズに対応してきた。ICRCは、集団避難所に安全できれいな水、缶詰食品、毛布、マットレス、衛生キットを提供し、避難所の修復を行ってきた。医療対応では、地震の影響を受けた地域の一部の病院に外科用品や医療機器を供給した。

赤十字・赤新月運動の連携

シリアで活動するすべての赤十字・赤新月運動パートナーは、SMCC（運動内の調整と協力関係の強化）の構想を適用している。SMCCの目的は、特に大規模な緊急事態への対応において、運動パートナーの協働体制を改善し、連携と協力を強化することにある。

シリア赤新月社は、セベリア合意2.0に則って、対応のあらゆる側面の招集者の役割を委ねられており、その活動計画と能力に応じて、赤十字・赤新月運動の集団的対応を共同策定、実施、調整する上で中心的な役割を担っている。これに従い、3月2日にミニサミットが招集された。

シリア赤新月社、連盟及びICRCは、経済危機、干ばつ、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）、急性水様性下痢症、武力紛争、そして今回の地震など、複数の要因から生じる人道的ニーズに一貫して補完的に対応するために、SMCCの実施に努めている。これには、共通の計画策定と分析の促進、連携の取れた活動、赤十字・赤新月運動の各構成組織に特有な、人道支援の範囲と質を最適化するための専門知識の活用も含まれる。

2.2 国際的な人道支援関係者の能力と対応

地震以前はいくつかの人道支援団体がシリアに駐在しており、最近のコレラ蔓延への対応など、進行中の長引く危機に対して、シリア全土を網羅するクラスターシステムを通じた調整の仕組みが確立されていた。シリア赤新月社は、国連及びその他の組織の主要な人道支援パートナーであり、全土で提供されている人道的サービスの大部分はシリア赤新月社によるものである。国連の緊急アピールには、各機関及び人道支援団体の主な取り組みが概説されている。シリア赤新月社は、ほとんどのクラスターグループに共同主導者または主要な戦略的実施パートナーとして属し、強力な連携と協力を確保している。

3. 対応に見られる格差

今回の地震は、シリアに影響を及ぼしている広範な壊滅的人道危機の中における緊急事態であるといえる。地震は、すでに対応に苦しんでいた地域社会にさらなる追い討ちをかけた。当局と人道支援団体は地震に対して迅速な対応を開始した。搜索・救助活動が完了したが、食料支援、現金給付、緊急避難所、生活必需品、緊急医療、メンタルヘルス及びコミュニティベースの心理社会的支援、緊急時の水と衛生支援、子どもや女性の保護ニーズへの対応など、差し迫ったニーズに格差が存在する。中期的なニーズには、避難所の修復・再建支援、生計手段の回復、教育・保健医療・水と衛生等の施設の復旧・設備設置の支援などに格差があり、他にも食料安全保障や、家族やコミュニティが回復に向かいレジリエンスを取り戻すまでの基本的なニーズも忘れてはならない。

活動の制約

1. 経済

シリアポンドの下落、高いインフレ率及び商品価格の上昇（例えば、昨年の平均的なフードバスケットの価格は87%上昇し、最低生計費は2022年12月時点での最低賃金の11倍）により、人道支援を必要とする人の数はさらに増える。深刻な電力・燃料の不足と非常に高額な輸送コストが活動のさらなる課題となっている。

2. アクセス

最も大きな影響を受けた地域の大部分はシリア北西部の地域にあり、戦闘により大きな影響を受けている多くのコミュニティへのアクセスが困難となっている。したがって、被害の全容を評価し、ニーズを把握することが困難である。シリア赤新月社は、シリア政府管理下におけるイドリブ地域での物理的及び活動上のプレゼンスを維持している。到達困難なエリアへのアクセスについては、クロスライン（シリア政府管理地域から反政府勢力地域への援助）の救援を円滑に進めるために交渉を重ねている。地震の影響を受けた地域へは、道路やインフラの破壊、冬場の状況のためアクセスが難しくなっている。さらに、輸送手段や燃料、掘削機が利用できないことで状況はさらに悪化し、捜索救助活動や必要な物資の配付や人員の輸送も一層妨げられている。

3. セキュリティ

被災地域では、地震の影響を受けた人々と12年間にわたる紛争の影響を受けた人々を区別することが難しい上、被害にあったそれぞれの人やコミュニティに援助が適時に届かない可能性があるため、災害／人道的対応に対する局地的な（まとまりのない）不満が生じるおそれがある。さらに、道路、橋、建物、水道、医療施設などのインフラの損傷により、安全上の問題が発生する可能性もある。道路の状態、気象条件、車道使用の適格性、運転習慣などにより、交通安全には大きな懸念もある。地震により、影響を受けた地域の多くの建物や橋が危険な状態になっている。また、他のインフラも地震によって悪影響を受けている。

4. 経済制裁

シリアに対して継続中の経済制裁は人道支援にも悪影響を及ぼし、物資やサービスの調達が難しくなる可能性がある。現在の制裁により、人道支援活動と原理原則が圧迫されている。ただし、地震に対する人道支援については一部の例外が認められた。特定の物品の輸入には許可が必要な場合があり、国際赤十字・赤新月社連盟は、円滑な対応が可能になるよう、関連する取り決めが迅速化することを期待している。米国財務省外国資産管理局（OFAC）は、シリア制裁規則（SySR）で禁止される地震救援に関連するすべての取引を180日間許可するシリア一般ライセンス（GL）23を発行した。OFACのGL23は、シリアにおける緊急災害救援活動を支援するために必要な広範な権限を与えるものである。英国の輸出管理局（ECJU）の一般ライセンスは、石油輸出禁止に関する現行の人的例外が英国の資金提供を受けた者に対して提供している保護を、シリア及びトルコで地震救援活動を実施しているすべての人々に拡大する。これには、指定された活動を行う人々及びその人々のサービス提供者が含まれる。EUもまた、人道支援の迅速な提供を促進するために、シリアに関して実施されている制限措置を修正し、これを6か月間適用する。

5. シリア赤新月社の対応能力

シリア赤新月社は、被災地において1施設が全壊、8施設が半壊するなど、一部の物理的インフラと資産を失った。シリア赤新月社は政府の補助機関としての役割と、国際機関や国内機関の実施パートナーとしての委任任務を遂行しているため、この深刻な危機はシリア赤新月社の財政的及び人的資源をさらに逼迫させた。シリア赤新月社の対応能力を拡大していくことは不可欠であるが、支部レベルの既存の能力を回復することも大切である。したがって、連盟は、必要な人的資源（スタッフ、ボランティア）の確保を含め、この危機への活動と対応の拡大を確実に進めるため、シリア赤新月社の連携、技術及び物流能力を支援している。さらに連盟は、シリア赤新月社自体の能力の復旧、構築、回復、改善を含む、シリア赤の発展、強化を支援している。

連盟全体のアプローチ

この緊急救援アピールは連盟全体のアプローチの一環であり、シリア赤新月社の対応優先順位に基づいて、対応に貢献するすべての連盟加盟社と協議の上、活動戦略に全体計画を統合し、国内の各国パートナー赤十字・赤新月社とシリア赤新月社とのプログラム分野別の経験を考慮し、主導的な調整役を割り当て、さらに緊急対応メカニズムを通じて関連する技術的役割の経歴を持つ緊急対応要員を活用する。このアプローチは、すべての対応活動（二国間活動や国内で資金を提供する活動を含む）において連携を徹底するとともに、当該国の連盟ネットワークの全加盟社の能力を活用することで、1つのプランの下で総体としての人道的効果を最大化することを支援する。さらにこのアプローチは、共有のリーダーシップの精神で連盟加盟社の関与を得ることで、集団的な人道外交と資源開発を強化する。これは、連盟を緊急対応活動の国際連携、連盟の共同代表、政策議論、及び各国赤十字・赤新月社の開発と能力強化のためのより効果的なプラットフォームにすることに一層の重点を置いた「連盟改革指針（Agenda for Renewal）」に沿ったものである。連盟のシリア国事務所とバイルートにある中東・北アフリカ地域事務所は、資格のある連盟加盟社を連携し、赤十字の原則の行動を強化するための効果的な赤十字・赤新月運動を支援する。シリア赤新月社への最前線の支援提供を強化すれば、対応後のシリアで質の高い関連サービスを維持するための財政能力の開発を含め、赤十字・赤新月社のボランティア活動や国内支部とシステムの全国ネットワークをより強靱かつ強力にすることになる。

この緊急救援アピールに対する連盟全体の資金援助要請は、緊急事態への対応活動にあたる当該国の赤十字・赤新月社に送られるすべての支援と資金が含まれる。また、活動にあたる当該国の赤十字・赤新月社による国内での資金調達要請、支援する各国赤十字・赤新月社の資金調達要請、及び連盟事務局の資金援助要請も含まれる。

活動戦略

ビジョン

国際赤十字・赤新月社連盟は、シリア地震への対応において主要な支援調整役割として、複数の各国赤十字・赤新月社の実施支援と国内プレゼンス及び長期のプログラム策定を調和する役割を担っている。この調整の役割により、緊急対応段階及び長期的なレジリエンス構築への移行において強力な技術支援が可能になる。連盟はその任務に従って、シリア赤新月社の対応能力を拡充し、組織を強化する活動も支援している。

シリア赤新月社は、危機や緊急事態の際に最も弱い立場にある人々のニーズに応える、シリアにおける主要な人道支援団体である。さらにシリア赤新月社は、赤十字・赤新月運動の基本原則に従って、影響を受けた人々やドナーに対するガバナンス及び説明責任に関する最新の手法を用いて、影響を受けた人々が危機や緊急事態の影響から回復できるよう支援している。

この緊急救援アピールは連盟の統一計画に連動しており、2023年末には2つの活動計画が1つの国レベルの計画に統合され始める。シリア赤新月社の長期的な優先事項は地震対応計画の中にあり、連盟の緊急救援アピールはこれを反映している。2024年には国レベルの計画に地震の長期的レジリエンス活動が反映される。2024年末には活動は1つの国レベル計画に移行する。

想定される気候関連リスクと活動の調整

シリア北部における主な気候関連リスクとしては、河川及び陸地の洪水、地滑り、水不足、猛暑、山火事などが含まれる。

短期的には、4月中旬まで低温（夜間の気温が10℃未満）が予想される。春の降雨により洪水や地滑りのリスクが想定される。その後は高齢者、妊婦、乳幼児及び健康状態が悪化している人々にリスクをもたらす可能性のある夏の

猛暑への対応に、戦略を移行していく必要がある。降水量が少なく気温が高いと山火事の危険が高まり、この地域ですでに経験している干ばつの状況も悪化する。

影響を受けた人々の脆弱さや、活動の地理的範囲が広いこと、気候変動により季節的な危険の予測がより困難であること、そして継続的かつ局地的な災害を考えると、脆弱性とリスクの評価が必要である。連盟とシリア赤新月社は、気候に配慮したアプローチで介入方法を設計し、計画された活動全体を通じた環境保護等、気候と災害のリスク評価を統合していく。

対象の特定

1. 支援対象者

シリア赤新月社は、最も支援が届きにくい人々や最も影響を受けた集団の命に関わるニーズに対処することに重点を置き、多様なコミュニティにサービスを提供している。この対応の主要な対象集団としては、一般的には以下の人々を指すが、これに限らない。避難所やホストコミュニティ（地震により直接被災していない行政区にあるホストコミュニティも含む）にいる避難民、及び災害または災害による避難によってサービスが受けられなくなった人々であり、このサービスには、地震とは直接関係のない極度の貧困にある家族やコミュニティを支援する柔軟な対応を含む。支援には救援物資、食料、食料以外の生活必需品、保健医療、生計支援、現金、避難所対策及び水と衛生支援が含まれる。

2. 保護、ジェンダー及び包摂への配慮

保護の問題については、女性、子ども、思春期の少女、高齢者、障がい者（シリアの全人口のほぼ24%）、及び社会的に疎外されている人々や集団に、特に大きな影響を及ぼす。これらの集団は、今回の震災が発生する前から、サービスにアクセスする際の障壁に直面していた。今回の震災が発生する前は、人道支援を必要とする人々の約74%が女性と子どもだった。性別、年齢、障害が重なると、こうした保護リスクはさらに増幅される。シリア全土で貧困が拡大していることから、家族や家計に負担がかかり、有害な対処手法が増加している。

3. コミュニティ参画と説明責任

危機に対応する際、政府機関は必ずしも、**コミュニティ参画**や**サービスの質**、**説明責任**など、迅速な援助を提供するための基本的なアプローチを優先するとは限らない。シリア赤新月社と連盟は、ニーズの評価から計画、実施、モニタリング、評価を含むプロジェクト管理サイクル全体にコミュニティが確実に関与できるようにする。すべてのアピールアプローチにおいて、コミュニティ参画と説明責任ツール（フィードバックの仕組みやコミュニケーション、疎外された集団の包摂の確保など）を主流化すると、介入がコミュニティのニーズに合った、現実的なニーズに対処するものとして設計されるようになり、介入が時間の経過とともに、支援を受けるコミュニティが表明したニーズに沿って進化するようになる。

計画されている活動

統合的支援

 <p>居住支援、住居と定住</p>	18歳以上の女性： 未確定	18歳未満の女性： 未確定	13,601,000 スイスフラン 支援対象者合計： 250万人
目的：	<p>18歳以上の男性： 未確定</p> <p>18歳未満の男性： 未確定</p> <ol style="list-style-type: none">1. 緊急対応段階：緊急避難所や生活必需品の提供を通じて、危機の影響を受けた地域のコミュニティの安全を回復し強化する。2. レジリエンスの構築：尊厳、保護及び統合的なアプローチの原則に沿って、中期的な避難所のニーズと都市部のレジリエンスに対応する。		
優先して取り組む活動：	<ol style="list-style-type: none">1. 緊急ニーズアセスメントと多部門のニーズアセスメントを実施して、対応の選択肢と戦略の情報を提供する。2. 主要な介入地域及び影響を受けた人々を受け入れているシリア赤新月社が支援する集合避難所について、当局及び有資格の構造専門家と連携して迅速な被害アセスメントを実施する。3. 特定された優先順位に基づいて、保温用毛布、調理器具、ストーブ／ヒーター、寝具／マットレス、冬物及び夏物の衣類など、防寒用品及び救援用生活必需品を提供する。4. 状況が許せば、提供した支援について配付後モニタリング（PDM）調査を実施する。5. 以下の基準に基づいて、農村部と都市部の両方に緊急避難所対策を提供する。<ol style="list-style-type: none">a. 居住場所として安全であると確認・検査された場合のみ、宿泊費／家賃／公共料金のための現金給付。集合避難所の軽微な修理、集合避難所内にプライバシー／保護のための間仕切り設置のための資材及びキット、集合避難所内の暖房設備。b. 集合宿泊所の改善、避難所キット、修理可能な建物の屋根材。6. 対象地域で利用可能な賃貸宿泊施設の市場アセスメントを実施。7. 家賃／修理のための現金給付の戦略と形態の決定、テンプレートの開発。8. 重傷を負った人、病院から紹介された人、障がいのある人に対応できる一時的な避難所対策を改善。9. シェルター戦略・対策及び活動について、シェルタークラスター機関及び行政区レベルの現地高等救援委員会との調整。		

10. 現物支援（修理用資材）の最大有効活用及び安全な避難の実践について、ボランティア、スタッフ及び影響を受けた人々の意識向上と研修を実施。
11. 危機や災害への対応準備を維持するため、シリア赤新月社の備蓄から配付される避難所及び食料以外の生活必需品の補充及び事前配置。
12. 優先都市地域におけるコミュニティ、開発団体との協力及び地方自治体との連携の改善、強化。
13. 国内避難民に割り当てられた集合避難所及び建物やアパートの小規模な修復と改善



生計支援

18歳以上の女性：
未確定

18歳以上の男性：
未確定

18歳未満
の女性：

未確定

18歳未満
の男性：

未確定

23,175,000スイス
フラン

支援対象者合計：
250万人

目的：

危機の影響を受けた地域のコミュニティと避難民が当面必要な食料を得て、レジリエントな生計を守り立て直すことができるようにする。

優先して取り組む活動：

1. 調理済み食品や定型の食料パッケージの形で食料支援を提供。
2. 危機や災害への対応準備を維持するため、シリア赤新月社の備蓄から配付される定型の調理済み食料パッケージの補充及び事前配置。
3. 生計アセスメントを実施して、災害の影響と対応の選択肢を検討。
4. シリア赤新月社の能力を強化しスキルを向上させ、生計支援プログラム策定の対応に携わるボランティアへの研修を実施する。
5. 影響を受けた世帯の生計維持、あるいは収入源を回復するための生産的資産の交換を支援（実現可能性調査に基づき、CVA支援を通じて実施する可能性もある）。
6. 生計の保護に災害リスクの軽減と気候変動への適応を統合し、影響を受けた人々の長期的なレジリエンスを構築するための介入を強化する。
7. 食料の安全保障と農業クラスター、赤十字・赤新月運動、運動以外のパートナー、及び連盟の生計支援センターとの連携。
8. ベースライン、配付後のモニタリング、エンドラインなどの介入の有効性と妥当性を確保するためのモニタリング、評価、説明責任、学習活動を実施。
9. シリア赤新月社の戦略的優先事項と幅広い人道的対応を補完する生計介入を開発できるように、シリア赤新月社の生計ユニットに本部及び支部レベルでリソースと技術的支援を提供する。

	多目的現金給付 支援	18歳以上の女性： 未確定	18歳未満の女性： 未確定	16,039,000 スイス フラン
		18歳以上の男性： 未確定	18歳未満の男性： 未確定	
目的：	影響を受けた世帯に対して、責任ある参加型の方法で基本的ニーズ（緊急及び長期的な）に対応するために、無条件の多目的現金給付を提供する。			
優先して取り組む活動：	<ol style="list-style-type: none"> 1. CVAプログラム（送金額、支払方法等）の策定について、国内の現金給付支援ワーキンググループ（CGW）やその他の人道団体と国家レベルで連携する。 2. 金融サービスプロバイダー（FSP）の継続的な能力評価、市場評価及び継続的な市場モニタリング（影響を受けた地域の流動性とリソース）を行う。 3. 影響を受けた人々に対し、将来的なプログラム策定の情報提供と重複防止のための集約型データベースへの登録を支援する。 4. 影響を受けた人々が基本的ニーズを満たすための多目的現金給付を実施。 5. CVA活動（PDM、エンドライン）のモニタリングと評価。 6. 影響を受けた人々とのリスクコミュニケーションとコミュニティ参画（キーメッセージ）をCVAプログラム策定に統合し、保健医療や保護といったシリア赤新月社の他のサービスへの紹介を促進。 7. シリア赤新月社のボランティア及びスタッフのCVA及び迅速市場評価（RAM）に関する能力を構築。 			

保健医療支援（給水・衛生及び衛生促進（WASH）、精神保健・心理社会的支援（MHPSS）を含む）

	保健医療支援 (MHPSS／地域及び公衆の保健・医療サービス)	18歳以上の女性： 未確定	18歳未満の女性： 未確定	10,863,000 スイス フラン
		18歳以上の男性： 未確定	18歳未満の男性： 未確定	
目的：	影響を受けた人々の、精神保健・心理社会的支援を含む不可欠な医療サービス（救急、一次、二次、地域／公衆衛生）へのアクセスを復旧させる。			
優先して取り組む活動：	コミュニティレベルでの緊急時の保健医療への備えと対応 <ol style="list-style-type: none"> 1. 対象を絞ったコミュニティベースの保健医療活動を通じて、被災者とホストコミュニティの公衆衛生を支援、向上する。 2. 集合避難所で活動するコミュニティベースの保健医療及び応急手当委員会を設置し、その一貫性を確保することで、公衆衛生上のリスクを特定し軽減する。 3. 影響を受けたコミュニティの健康を改善し疾病を予防するために、社会及び行動の変化を促す。 			

4. 保健省や他の保健医療関係者と連携して、伝染性のある病気を予防、発見、対応。

一次及び二次保健医療サービスへのアクセスの改善

5. 巡回診療チーム（MHU）や移動型保健医療チーム（MMT）を含む医療支援サービスを通じて、避難民及びホストコミュニティに一次医療サービスを提供。
6. 既存のシリア赤新月社の保健医療施設を通じて、影響を受けた人々に一次医療サービスを提供し、ニーズや格差のアセスメントに基づきサービスや保健医療センターを拡充。
7. 一次及び二次医療サービスの提供に不可欠な医薬品と医療消耗品の提供。
8. 統合された保健医療プログラム（例：栄養、生殖、母子保健、伝染病・パンデミック関連の医療サービス）を震災の影響を受けた人々に拡大。
9. 影響を受けた行政区のすべての人々に、野戦病院を通じ、または対象を絞った現金・引換券給付等他の形態で、質の高い二次医療サービスを提供。
10. シリア赤新月社の病院の能力を向上させ、必要な医療機器による専門医療サービスを提供。

緊急医療サービスの提供

11. 研修、機材、ハードウェア及びソフトウェアを通じてシリア赤新月社の救急医療サービスの能力を向上させ、影響を受けたコミュニティにサービスを提供。

精神保健・心理社会的支援（MHPSS）サービスへのアクセスの改善

12. シリア赤新月社の医療施設を通じてメンタルヘルスサービスを提供し、専門の心理社会的支援サービスへの紹介経路を強化。
13. 基本的で集中的な心理社会的支援サービスを男性、女性、少年少女に対して提供。これには子どもへの教育サービスや、コミュニティセンターや避難所におけるケースマネジメントを含む。巡回チームにて実施。

障がい者のための身体リハビリの支援

14. 影響を受けた地域で、けがや障害を負った人々の身体リハビリテーションを支援。

医薬ロジスティクス

15. シリア赤新月社の医薬品医療情報システムのさらなる修正・開発支援を含む、シリア赤新月社の医療物流能力の強化。

医療情報システム（HIS）

16. シリア赤新月社の保健医療施設の医療情報システムを必要に応じて改善し、保健医療サービスの運営と監視を改善。



給水・衛生及び 衛生促進

18歳以上の女性：
未確定

18歳未満の女性：
未確定

5,964,000 スイスフラン

18歳以上の男性：
未確定

18歳未満の男性：
未確定

支援対象者合計：
250万人

目的：

影響を受けた人々に包括的なWASH支援を提供することで、水を媒介とする感染症のリスクを軽減し、影響を受けた人々の尊厳を確保する

優先して取り組む 活動：

1. 他の部門と連携してWASHニーズを継続的に評価。
2. 衛生促進活動を実施し、水を媒介とする感染症やコレラの予防について、影響を受けた人々の意識と感受性を高める。
3. 衛生用品、ディグニティキット、清掃用品、文化的に適切な生理用品などの不可欠な衛生用品の配付。
4. 指定された避難所や施設において、救命・緊急用の水、衛生設備、固形廃棄物管理、媒介生物駆除へのアクセスを提供。
5. 給水インフラが被害を受けた地域では、給水トラックによる輸送やペットボトルの配付を通じて、安全な飲料水へのアクセスを確保
6. 給水システム、衛生・下水システム、固形廃棄物管理システムの修理、修復、運用の支援を提供。WASH施設・設備において、ジェンダーに基づく暴力（GBV）及び性的搾取と虐待からの保護（PSEA）のリスク軽減が十分対策されていることを含む。
7. 保健省（MoH）と緊密に連携して、WASH施設・設備とサービス（保健医療施設での医療廃棄物管理を含む）を支援。
8. 教育省（MoE）と緊密に連携して、学校におけるWASH施設・設備とサービスを支援。
9. さまざまな能力開発手段を通じて、緊急のWASH関連事項（評価、衛生促進、各種のWASH介入）に関するシリア赤新月社のスタッフ及びボランティアの能力を強化。
10. 関連省庁とともに、クラスターや技術的ワーキンググループその他の機関を通じてWASH介入を調整。

保護と予防

(保護、ジェンダー及び包摂 (PGI)、コミュニティ参画と説明責任 (CEA)、移住、リスク軽減、気候への適応及び復興、環境の持続可能性、教育)

 <p>保護、ジェンダー及び包摂</p>	<p>18歳以上の女性： 未確定</p> <p>18歳以上の男性： 未確定</p>	<p>18歳未満の女性： 未確定</p> <p>18歳未満の男性： 未確定</p>	<p>1,715,000スイスフラン</p> <p>支援対象者合計： 250万人</p>
<p>目的：</p>	<p>シリア赤新月社のPGI能力の強化、関連技術部門におけるPGIの主流化と保護、保護サービスの強化により、尊厳・アクセス・参加・安全 (DAPS) の原則が安全で包括的な対応として認められるようにする。</p>		
<p>優先して取り組む活動：</p>	<ol style="list-style-type: none"> シリア赤新月社の方針 (性的搾取と虐待からの保護 (PSEA)、子どもの安全保護指針、行動規範) をスタッフ及びボランティアに広め、緊急対応中にデリケートな苦情に対応するためのPGI原則の適用を支援する。 安全保護の評価、PSEA評価及び子どもの安全保護リスク分析を実施し、保護の申し立てに関する紹介を被害者中心に、安全と秘密を守り、最新の紹介経路を通じて確実に行う。 子どもが世帯主の家庭、保護者のいない子どもや家族と離散した子ども、障がい者、女性が世帯主の家庭など、最も弱い立場にある集団を特定するために、必要不可欠な保護サービス (事例管理、子どもの保護、紹介経路のマッピング、離散家族支援など) を提供。 緊急時におけるPGIの最低基準 (DAPS等、シリア赤新月社のPGI関連ツールの標準化を含む) に基づき行動の情報を提供され、計画策定手段が高齢者、障害のある人や子ども、授乳中の母親、出産年齢にある女性や少女たち、民族的及び宗教的マイノリティ、路上生活をしている子どもたち、保護者がなく家族と離散した子どもたちの保護リスクに対応できるよう、すべてのユニット/部門を支援する。 シリア赤新月社と他の保護団体との連携を強化し、より同期したアプローチを実現し、シリア赤新月社の紹介システムの強化を図る。 		

 <p>コミュニティ参画と説明責任</p>	<p>18歳以上の女性： 未確定</p> <p>18歳以上の男性： 未確定</p>	<p>18歳未満の女性： 未確定</p> <p>18歳未満の男性： 未確定</p>	<p>1,065,000スイスフラン</p> <p>支援対象者合計： 250万人</p>
<p>目的：</p>	<p>ニーズ、優先順位及び状況を十分に把握した上でシリア赤新月社の緊急対応活動が構築されることを支援するとともに、有意義なコミュニティへの参加、タイムリーで透明性のあるコミュニケーション、効果</p>		

優先して取り組む活動：

的な対応のためのフィードバック体制を統合することで、影響を受けた人々と緊密に連携する方法を提供する。

1. コミュニティ参画と説明責任（CEA）のアプローチをシリア赤新月社の対応全体に組み込む。
2. 影響を受けた人々と効果的に関与するために、CEA体制に関する訓練や情報管理に統合されたデジタルフィードバックソリューションを通じて、スタッフ及びボランティアの知識と能力を向上する。
3. 影響を受けた人々、支部スタッフ及びボランティアリーダーと協議して、対応活動に対するフィードバック体制（フィードバックデスク、電話、及びオンラインチャネル）を確立する。
4. 地域委員会やシリア赤新月社のスタッフ、ボランティアを通じて、影響を受けた住民に対して、対応策、計画、進捗状況、活動、選択基準、配付プロセス、遅延、課題及びその資格に関する情報が常に提供されるようにする。
5. フィードバックの分析と対応、それに基づく行動、活動の調整、改善。
6. 活動にCEAの統合を誘導するため、コミュニティのフィードバックと管理のための標準運用手順を更新。
7. リアルタイムアセスメント及び最終評価にコミュニティを参加させる。



移住支援

目的：

18歳以上の女性：
未確定

18歳未満の女性：
未確定

75,000スイスフラン

18歳以上の男性：
未確定

18歳未満の男性：
未確定

支援対象者合計：**10万人**

避難民及びホストコミュニティの脆弱性を軽減するために、既存及び新規のシリア赤新月社のコミュニティセンター／人道支援サービス拠点（HSP）及び巡回チームを通じて支援と保護を提供するとともに、レジリエントで持続可能な未来に向けて彼らの安全と尊厳を保証するための耐久力のある対策を模索する。

優先して取り組む活動：

1. 連盟の世界移住戦略と赤十字・赤新月運動の移住に関する枠組みの公約に沿って、コミュニティセンター／人道支援サービス拠点（HSP）及び巡回チームを通じて支援を提供するために、スタッフとボランティアの能力を構築して対応を改善・強化する。
2. シリア赤新月社の既存及び新規のコミュニティセンターを通じて避難民及びホストコミュニティへの支援を拡大するために、シリア赤新月社に対して技術的、財政的支援を提供する。

	<ol style="list-style-type: none"> シリア赤新月社のコミュニティセンターと、シリア赤新月社のその他のサービス（保健医療、救援、水と衛生、生計支援、子どもの保護（人身売買）、MHPSS、法的支援等）との間の紹介を通じて、避難民及びホストコミュニティが多部門の支援を受けられるよう支援し、アクセスを促進する。 移動中の子どもたちの優先的なニーズと権利に応えることで、その保護と人道支援へのアクセスを確保する。 地方自治体及び人道支援団体との連携を強化し、調整された包括的な対応（紹介経路など）を提供する。 他の部門と連携して国内避難民の動きとニーズの評価を行う。
--	--

	リスク軽減、気候への適応及び復興	18歳以上の女性： 未確定	18歳未満の女性： 未確定	768,000 スイスフラン ² 支援対象者 合計：未確定
目的：	<p>強化された脆弱性能力評価と高度な計画策定に基づき、気候変動に配慮したコミュニティベースのリスク軽減活動を通じて、災害や危機に影響を受けたコミュニティのレジリエンスと能力を強化する。</p>			
優先して取り組む活動：	<ol style="list-style-type: none"> 災害リスクの軽減、レジリエンスの構築、気候変動への適応などの災害リスク管理の能力の強化。 シリア赤新月社と協力して、対応・レジリエンスの計画策定と手順、リスク管理、事業継続性、防災計画・協定に関する情報を提供するための関連シナリオを開発する。 災害リスク削減（DRR）のハザード、リスク及び脆弱性を評価し、対応活動（保健医療、避難所、PGI及び作戦）に反映する。 早期警報システムと早期行動体制を強化することにより、災害管理と災害への備えの計画を支援、策定する。 危険リスクの状況を分析し、高リスク領域を特定する。 地域コミュニティと協力して介入シナリオと緊急時対応計画を作成、テストを実施する。 			

² 災害リスク削減の対策や活動は、生計支援やコミュニティ主導の介入などさまざまな部門で主流化されている。

	環境の持続可能性	18歳以上の女性： 未確定	18歳未満の女性： 未確定	107,000 スイスフラン
		18歳以上の男性： 未確定	18歳未満の男性： 未確定	
目的：	環境への配慮を徹底したサプライチェーンの実践と現地生産品の調達、効果的な廃棄物管理とリサイクル、部門ごとの長期的な介入の環境スクリーニングに重点を置き、活動が環境に与える影響を低減する。			
優先して取り組む活動：	<ol style="list-style-type: none"> シリア赤新月社のスタッフ及びボランティアに対して、NEAT+（Nexus環境評価ツール）の使い方とグリーンレスポンスのアプローチに関する研修を実施する。 輸送によるカーボンフットプリント削減のため、可能な限り現地購入、現地生産を優先した調達を行う。包装の最適化や使い捨てプラスチックの削減により、可能な限り廃棄物の削減に配慮する。 			

イネーブリングアプローチ

	各国赤十字・赤新月社の強化	18歳以上の女性： 未確定	18歳未満の女性： 未確定	14,910,000 スイスフラン
		18歳以上の男性： 未確定	18歳未満の男性： 未確定	
目的：	<p>シリア赤新月社の本部及び支部の活動対応能力の強化（構造の見直し）をするとともに、包括的な方法でボランティア及びスタッフの災害への備えと対応、継続的なサービス提供のための能力を強化する。</p> <p>シリア赤新月社は、変化する多様な危機に効果的に対応しており、災害リスク管理における補助的な役割は明確に定義され、認識されている。</p>			
優先して取り組む活動：	<p>緊急事態に対応するためのシリア赤新月社の災害管理及び活動能力：</p> <ul style="list-style-type: none"> タイムリーかつ効果的な対応を確実にするために、災害管理体制の施設及び支部の人的資源（スタッフ及びボランティア）を財務、情報管理及び物流能力の面で強化する。 災害管理と災害への備えに対する意識を高め、小規模な災害リスク軽減策を支援することでコミュニティ及び世帯を支援する。 			

- ・シリア赤新月社の災害管理及び災害対応能力を強化、支援し、緊急活動センター（EOC）の設立・支援、連携を含む即時のサービス提供を可能にする重要な措置を講じる。
- ・シリア赤新月社が、効果的な対応のための準備（PER）の評価に基づき、緊急活動の進行中の優先事項を満たすよう必要に応じて調整した上で、支部の活動計画を実施できるようにする。
- ・地元の都市当局と連携して災害への備えと支部レベルの活動（避難、用地選定と用地計画、早めの警戒・早めの行動（EWEA））を強化。
- ・各国赤十字・赤十字社全体（本部及び支部レベル）の重要な災害管理ニーズに対応する資源を提供する。例えば、システムや手順、機器、及び独自に特定した優先事項と過去の活動から得た教訓に基づく人的資源を含む。
- ・緊急時対応計画、事業継続性、及びシナリオ計画が必要に応じて検証／更新され、活動内容に即したものとなるよう、シリア赤新月社の本部及び支部を支援する。
- ・特定の支部の再建と物の整備に貢献する。

各国赤十字・赤新月社の能力強化

- ・本部及び支部のインフラ（修理と維持管理、資産、システム）及びIT、人事／通信に関連する能力を強化。
- ・倉庫施設と車両、調達及び全体的なサプライチェーン管理について、シリア赤新月社の物流能力を支援、強化する。
- ・シリア赤新月社が情報管理機能をさらに強化して、包括的なデジタル情報管理ソリューションを構築し、CEAやPMERで提供しているサービスと被支援者をつなげる。
- ・シリア赤新月社が各種レベル（内部、赤十字・赤新月運動全体、特定のパートナー等）で正確かつタイムリーな分析を作成できるよう支援し、地図や図表、解説画像などの作成を通じて意思決定と報告に反映する。
- ・必要なシステムや訓練を受けた人材を通じて、財務管理と報告を強化する。
- ・リソースの動員及びドナーの関与を支援する（資源動員戦略と計画、CRMシステム、中核的なコスト政策）。
- ・シリア赤新月社支援サービス（情報管理、モニタリング・評価・説明責任・学習（MEAL）、財務・総務）への人的支援及び、対応に必要なCEA、RMへの人的支援。
- ・登録、対象者決定、ニーズ評価の結果の取得と情報管理のために集約型データベースを構築、運用する。支援を受けた人々を個々のニーズに基づき、シリア赤新月社の複数のサービスへに紹介しているが、これを改善する。
- ・シリア赤新月社の新たな活動戦略計画（2023年～2027年）に合わせて、現行のレジリエンス移行手順を組み込み適応させた、緊急対応統合戦略を開発する
- ・シリア赤新月社のIT能力、方針・手順、インフラリスクの軽減、組織データの保護に関連する領域を含めた事業継続計画を始動する。



連携とパートナーシップ

目的：

連携の取れた緊急対応活動と資金を確保する。

優先して取り組む活動：

ボランティアの管理

- ・必要に応じて新しいボランティアを採用し、Welcome SARC、行動規範、応急処置、安全とセキュリティ、PSEA等の研修を実施する。
- ・立替金の弁済、オンラインデータベース、ボランティア研修等のボランティア管理体制の標準化する。
- ・保険の加入、用具や防護服の提供及びボランティアの連帯体制の活性化と拡大により、ボランティアの注意義務を徹底する。

スタッフ及びボランティアの福祉と注意義務

- ・シリア赤新月社のスタッフ及びボランティアは、実施する業務による社会的、精神的健康への悪影響のリスクを軽減するために、対象を絞った精神保健・心理社会的支援（MHPSS）サービスを受ける。
- ・最前線の職員やその他の対応者に継続的なサポートを提供するため、職員の健康に関するアプローチを開発中。

1,068,000スイスフラン

連盟加盟社

- ・地震に対して十分に調整された対応を確保するために、連盟加盟社の参画を求める。
- ・計画策定、実施、モニタリング、報告、評価を通じて連盟全体のアプローチを維持する。
- ・シリア赤新月社に対する二国間及び多国間支援を獲得する。
- ・連盟の地方事務所及びジュネーブ本部のSEP部門と緊密に連携して、連盟によるアピールの資金援助要請と実施を徹底し、定期的に情報資料を作成する。

赤十字・赤新月運動の連携

- ・既存の赤十字・赤新月運動連携メカニズムの強化。

資金調達及び外部パートナーとの関与

- ・連盟の中東・北アフリカ地域、欧州及びジュネーブの各地域事務所との連携による共同リソース動員計画の策定。
- ・シリア国内、中東・北アフリカ地域全域及び世界各国の政府、民間部門、財団、富裕層、一般大衆を含む、赤十字・赤新月運動パートナー及び非移動パートナーへ幅広くアウトリーチ活動を実施。

- ・国際パートナーやメディア機関と共同で、また緊急救援アピールを促進するための緊急対応コミュニケーション担当と連携して、連盟のプラットフォームを通じてキーメッセージを発信。

機関間の連携

- ・国レベルでの格差の特定及び連携の促進を確実に実施するためにある、各国人道支援チーム、政府機関間連携メカニズム、及びさまざまなクラスター／部門のワーキンググループ等、シリア赤新月社がすでに有する国レベルの連携組織との関与を支援する。
- ・シリア北西部対応のために連携組織と協力し、評価、格差分析及び対応に反映する。
- ・ジュネーブ及びニューヨークレベルで政府機関間の常設委員会に関与して、活動の制約に対処し協力的な活動を促進。

助成金の管理

- ・ドナーの要件と条件の遵守を徹底する。
- ・ドナーの質問や説明の要請への対応。
- ・ドナーに良質でタイムリーな報告を徹底する。
- ・シリア赤新月社を通じて、国連機関や他の国際人道支援団体に協力して、優先事項を特定し国レベルの協力関係を確立する。

人道外交と影響力発揮

- ・シリア内外での日々の活動の不可欠な部分として、影響力、交渉、コミュニケーション、アドボカシーの要素を含む人道外交のキーメッセージをシリア赤新月社が作成するための支援を提供する。
- ・ブリュッセル、ジュネーブ及びニューヨークレベルで外交使節団と協力してニーズと懸念事項を強調し、連盟全体及び赤十字国際委員会（ICRC）と連携して、シリア危機に関する各国赤十字・赤新月社と各国政府による効果的な人道外交を調整し支援する。
- ・北西部の地域における震災被災者を支援するため、クロスライン支援を行う可能性のあるシリア赤新月社を最大限支援するよう尽力する。
- ・連盟は、プレゼンスが制限されている地域においてシリア赤新月社が人道的アクセスを得られるよう支援する。連盟は何年もの間、シリアにおける全当事者に対してこの点を明確に伝えてきた。連盟は、助けを必要とするすべてのシリア人のニーズに応えるため、人道的アクセスの拡大を主張し続けている。
- ・計画策定、モニタリング、評価、報告、情報管理、リスク管理（RM）、コミュニティ参画と説明責任を含む、品質保証と説明責任を徹底する。

- ・活動の報告とモニタリングは、連盟のモニタリング・報告基準に基づいて行う。活動期間中、最終報告を含め定期的な更新情報を発行する。
- ・シリア赤新月社の全面的な関与と参加を得て、連盟全体のPMER/IM/CEA/RMの地域連携グループを設置する。



連盟事務局のサービス

18歳以上の女性： 未確定	18歳未満の女性： 未確定	10,650,000 スイスフラン
18歳以上の男性： 未確定	18歳未満の男性： 未確定	

目的：

国際赤十字・赤新月社連盟（連盟）は1つの組織として機能し、各国赤十字・赤新月社やボランティアに約束したことを実現し、活動の対象となるコミュニティの力を可能な限り効果的かつ効率的に活用している。事務局は、各国赤十字・赤新月社の長期的な位置付けとさらなる能力開発を考慮しながら、戦略的な方向性、促進及び連携を提供する。これは、すべてのプログラム策定に対する強力な保護と説明責任を実現するために、大規模なプログラム策定のための既存の体制を活用して行う。連盟事務局は局地的な対応と復興の取り組みを維持するために、世界的なリソースの移動を促進する。

優先して取り組む活動：

人的資源

- ・タイムリーかつ迅速な採用、即時対応支援、契約管理、代表団及び活動への人事支援を通じて、人員配置のニーズに確実に対応する。
- ・許容できる信頼性の高い保護措置を通じて連盟職員の安全を確保し、影響を受けた人々やコミュニティへのアクセスを強化する。

資源の動員

- ・共同の資源動員戦略を調整して、赤十字・赤新月運動パートナーと非運動パートナーへのアウトリーチ、及び誓約（Pledge）の追跡と資金調達のための資料作成が効果的かつ効率的に共有されるようにする。

安全とセキュリティ

- ・シリア赤新月社及び連盟のセキュリティの取り決めに基づいて、必要に応じて一部地域の特定の安全保障ガイドラインを含めた、最低セキュリティ要件及び注意義務を更新し、遵守を徹底する。
- ・シリア赤新月社のセキュリティ指針を用いて、安全とセキュリティのリスクを確実に特定して対処することにより、連盟の責任下においてすべての人員、資産及び活動に対して適切なセキュリティを提供する。

総務及びコーポレートサービス

- ・シリア赤新月社と協力して、総務サービス及びWelcomeサービス（交通、宿泊、ビザ、IT、オフィス設備等）を効果的かつ効率的に提供する。
- ・連盟のシリア事務所及び、必要に応じてシリア赤（必要

に応じてレバノン地域事務所も含む) に対する質の高い法律顧問サービスの提供。

・連盟のシリア事務所及びレバノン事務所の事業継続性を監督し、必要であれば地域事務所からの支援を含め、必要に応じてシリア赤への助言を促進する。

物流及びサプライチェーンの管理

- ・ヨルダン及びその他の潜在的な供給源から活動に必要な燃料の購入／輸入を確保する。その他、経済制裁の一時的緩和を踏まえて、人道支援の輸送、配付に使用する重量車両のスペア部品、潤滑油及びタイヤも確保する。
- ・シリア赤新月社と連携して、連盟の世界物流サービス (GLS) 戦略に沿って、国及び地域のサプライチェーン活動の全体的な連携と管理を支援する。物資がバイルート経由で輸送される場合は、必要に応じてレバノン地域事務所を含める。
- ・サービス品質とコスト・商業効果を最適化することを目指して調達の目的に合っていることを確認し、一部経済制裁は期限付きであることを踏まえて制裁停止を利用する。
- ・物品の調達は、各シリア赤の手順及び連盟の基準の両方に準拠して、連盟事務局のグローバル人道支援サービス&サプライチェーン管理 (GHS & SCM) と密接に連携し、必要に応じて連盟のGHS及びSCM組織や既存の地域協定を利用して行う。
- ・活動スタッフの移動を容易にすることを目的として、連盟の車両レンタルプログラム (VRP) サービスの提供や現地のレンタカーの提供を通じて、連盟・シリア赤の活動のために迅速な軽車両部隊の派遣を支援する。事務所はバイルート空港を経由するので、シリアとレバノンを含める。

コミュニケーション

- ・本活動戦略において特定された優先事項に沿った、コミュニケーション・可視化活動計画を策定する。シリア赤新月社及び赤十字・赤新月運動の活動を紹介する重要なメッセージを含める。必要に応じてレバノン地域事務所との連携も含める。
- ・メディア及びソーシャルメディアプラットフォームにおける、シリア赤新月社及び連盟加盟社の優先事項や課題に関するアドボカシーへの寄稿、感化、主導。
- ・能力構築 (デジタルストーリーテリング、メディア対応、戦略的コミュニケーションなど) を通じて、本部及び支部レベルでシリア赤新月社のコミュニケーションチームの能力を強化し、必要な機器と手段を提供する。

品質保証及び説明責任 (計画策定、モニタリング、評価、報告、情報管理、リスク管理 (RM)、コミュニティ参画と説明責任を含む)

- ・報告書はタイムリーに関連パートナーやドナーと共有され、

- 改訂や承認、ドナーやパートナーとのコミュニケーションのために関連する利害関係者間で配信する。
- データ収集を主流化し、知識を収集して、得られた教訓を適切に文書化して伝達する。
 - いくつかのテーマ分野についてエビデンスに基づく成功例を把握し、リアルタイムで評価を実施して対応戦略の調整に反映する。
 - 災害、シリア、及び中東・北アフリカ地域に関するリスク管理マトリックスと登録簿を作成し、定期的に更新している。
 - データ収集アプリケーションや分析プラットフォームを使用してCEA、IM及びPMERを連動させる包括的なデジタルモニタリングシステムを構築し、正確でタイムリーな分析を提供して意思決定に反映させる。

リスク管理

脅威	状況	リスクの程度	軽減策
直接的・間接的な暴力的攻撃	シリアには依然として複数の武装勢力が存在しているが、危険性やリスクは数年前と比べて低下している。地震対応の活動地域では、直接的な脅威はないか、限定的である。	中程度のリスク	シリア赤新月社によるアクセスと受け入れは強力である。地域特有のセキュリティリスク評価が実施され、リスク軽減策が講じられている。セキュリティ上の規則と手順を厳格に遵守する。
パンデミック/感染症の急激な増加	シリア（及びレバノン）は依然として新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックと急性水様性下痢症（AWD）の高いリスクにさらされている。多くの国民が一時的な避難所や混雑した宿泊施設に滞在しており、生活費の高騰と健康水準の悪化が続いていて、感染症が大流行する恐れがある。レバノンも同様の状況である。	中程度のリスク	スタッフ及びボランティアは、必要な健康医療及び衛生習慣を実施し、安全な食料と水（ペットボトル、よく調理された食事）を摂取し、消毒液やフェイスマスクなどの個人用保護具の提供を受ける。配置されているすべてのスタッフには、新型コロナワクチンを完全に接種し、最新の定期予防接種を受けることを求めている。
ストレス	シリアの活動環境はプレッシャーが大きく複雑であり、派遣されているシリアチームの隊員に多大な負担を与える可能性がある。	高リスク	すべてのスタッフに心理的サポートプログラム（ストレスカウンセラー）が利用可能であることを周知し、休息とリラクゼーション、年次休暇の規定を遵守するよう徹底する。
風評リスク	連盟は、高等救済委員会において、シリア赤新月社の活動に関するパートナー・ドナーからの質問に答える義務がある。	高リスク	疑問に答え、シリア赤新月社の人道的任務を再確認する重要なメッセージを継続して主張する。報告された事例を調査する。高等救済委員会において、シリア赤新月社が人道活動団体と政府機関及び加盟社の焦点としての役割を担う利点を説明する。

アクセスの悪さ	外国人スタッフが対応活動の一部現場へのアクセスを制限されているか、まったくアクセスできない場合がある。 レバノン：国境が閉鎖された場合はどうするか。	中程度のリスク	シリア政府は、地震を受けて外国人スタッフのビザ発給及び現場への移動許可を急いでいる。必要な許可を取得するための時間を考慮して、現地訪問の計画を事前に立案する。アクセスについて、また現地での活動の報告について問題が起こり得ることをドナーに認識してもらう。
安全保護 (子どもの安全保護とPSEA)	パワーバランスが崩れた環境では、さまざまな形での虐待、特に性的虐待や搾取が増加する。緊急事態により、人々の行動を支配する保護的な社会メカニズムと規範が崩壊し、基本的な生活を脅かし、食料不安を増大させ、存在する（性別、人種、年齢、性的区別、民族性に関する）力の不均衡を助長し、特に子どもや女性が弱い立場に置かれる。（人道支援活動に従事する者が通常有している、または有していると考えられている）資源、サービス、情報、機会の支配も権力の一形態であり、人道支援活動に従事する者、特に救援やサービスを誰がいつ、どれくらい受けられるかについて決定権を有する人々に濫用されやすい。	中程度のリスク	シリア赤新月社は最近PSEA及び子どもの安全保護指針を採択し、現在さまざまなパートナーと協力して、苦情とフィードバックの仕組み、調査、被害者支援などにより、デリケートな苦情への対応をする等、保護システムの強化に取り組んでいる。秘密の通報窓口等の連盟の方針は、報告及びフォローアップのための仕組みを提供している。

品質と説明責任

各国赤十字・赤新月社レベルで品質と説明責任の手段を徹底するという連盟の任務の一環として、また中東・北アフリカ地域での緊急事態の高まりを受け、連盟は世界的、地域的及び国レベルで、その体制と戦略を調整している。これには、各国赤十字・赤新月社の基本的かつ重要な要件として、一貫性があり補完的で状況に即したシステムを構築することを通じ、質の高さと説明責任を重視したアプローチを用いている。この範囲において、シリアの地震対応についていくつかの優先事項が明らかになる。

実績と品質保証

すべての活動において主流化する。情報管理の相補性によりモニタリング、評価、報告、リスク管理及びコミュニティ参画が確保され、コミュニティに対する質の高いプログラム策定と説明責任が実現できる。

1. 効率的なモニタリング体制の構築

連盟と連盟のパートナーは、シリア赤新月社が効率的、効果的かつ実践的なモニタリングシステムを構築することを支援し、実践的な指標が特定され、適切に検証され、文書化され、関連するシリア赤新月社の各部門、パートナー、そして妥当性があれば公に伝達されるようにする。

2. 赤十字国際委員会（ICRC）と連携した連盟全体の幅広いアプローチ

この緊急救援アピールは、深刻な危機に対応する連盟と連盟加盟社の貢献の集学的努力の必要性和、合意された指標に関するわかりやすく一貫性のある質の高いデータを定期的に取得することの必要性を再確認する機会である。

連盟全体のアプローチは、計画策定、意思決定、及び資源の動員を改善することを目的として、すべての連盟のパートナーについて評価、計画、モニタリング、データ管理の点で調整を行う。連盟のパートナーは、シリア赤新月社を通じて、知識の創造、成功例や是正措置、必要に応じて戦略の文書化を徹底させる。

ICRCと連携しての連盟全体のアプローチは、赤十字の原則に基づくシリア危機への集学的対応を包括的に解説するものである。シリアにおける赤十字・赤新月運動の中でも機密でない活動について詳説し、シリア危機に対する赤

十字・赤新月運動の集団的対応を紹介して、その位置付けを示すためのツールとして機能することが一般的な目的である。ゆえに、このメカニズムは強力なアドボカシーのために他の人道支援機関と連携した戦略的意思決定を強化し、地域全体における各国赤十字社の進行中の活動により多くの資源を届けることを目的とする。

3. 強化されたシリア赤新月社の能力

連盟パートナーは、シリア赤新月社がデータ管理を遵守し、知識を生成し、要件を報告し、モニタリングと評価の枠組みを作成するための関連するリソースと能力を有することを保証する。

保護、ジェンダー及び包摂（PGI）と安全保護について。シリア赤新月社は、性的搾取と虐待の防止と対処（PSEA）、子どもの保護及び内部告発者の保護に関する指針を策定し、スタッフが署名する行動規範を定めている。シリア赤新月社は現在、デリケートな苦情への対応を含むコミュニティからのフィードバック機構を試験的に導入しており、この対応活動においてさらに強化することもありうる。

連盟全体のモニタリングと報告がすでに開始されており、今後すべての国々と連盟のパートナーの間で周知徹底される。調整された指標リストは、連盟のネットワークの連帯と対応努力の全容を表すものとして定期的に収集、報告される。定期的な内部報告は、外部報告に関する連盟の規定を遵守しながら、維持継続される。連盟のPMER及びIMの各チームは、すべての各国赤十字・赤新月社と連携して、定期的なモニタリングに必要なシステム・実践の構築／維持のコンサルティング及び支援を提供する。評価と学習は、1国に対して複数国間で最終評価を実施し、可能であれば連盟全体の複数国間で得られた教訓に関するワークショップも実施することで徹底する。

活動の初期段階について定義された連盟全体の指標リストは以下の通りである（リストは更新されており、活動の進展に応じて新しい指標が追加される）。

部門／地域	連盟全体の指標	支援対象
保健医療	一次医療サービスを受けた人及び／または公的医療機関に紹介された人の数（性別、年齢及び障がい毎に分類）	115万2,000人
	各国赤十字・赤新月社の精神保健・心理社会的支援サービスを受けた人の数（性別、年齢及び障がい毎に分類）	7,200人
	応急手当の研修を受けた人の数（男女別）	975人
	緊急時の医療サービスを提供するためにスタッフ、機器及び／またはランニングコストの支援を受けた地域保健医療施設の数	146
	緊急時の対応として健康増進の支援を受けた人の数（性別、年齢及び障害毎に分類）	100万人
	精神保健・心理社会的支援の研修（心理的応急処置やその他のMHPSS関連の研修を含む）を受けた人の数（男女別）	27人
WASH	実施されたWASHの状況評価の総数	32
	WASHの支援を受けた人の数（性別、年齢及び障害毎に分類）	250万人
	対応活動期間に衛生促進活動の支援を受けた人の数（性別、年齢及び障害毎に分類）（及び世帯）	250万人
	衛生用品の支援を受けた人の数（性別、年齢及び障害毎に分類）	13万2,936人

居住支援、住居と定住	一時的な集合シェルター／宿泊施設の支援を受けた人の数	11万5,648人
	世帯単位で一時的に個別のシェルター／宿泊施設の支援を受けた人の数	1,540人
	賃貸支援を受けた人の数	200万人
生計及び食料安全保障	基本的ニーズのための救援を受けた人の数（性別、年齢及び障がい毎に分類）	250万人
	必須サービス／雇用機会（自営業を含む）に関する情報の支援を受けた対象世帯（及び人）の数	84
	食料の支援を受けた人の数（性別、年齢及び障害毎に分類）	250万人
多目的現金給付	条件付き及び／または無条件の現金・引換券給付による支援を受けた人の数	50万人
	給付された現金の額	3,500万
保護、ジェンダー及び包摂	シリア赤新月社の地域センターを通じて保護サービスを受けた人の数	10万2,500人
	PGI活動による支援を受けた人の数	30万人
	性的搾取と虐待の防止と予防及び子どもの安全保護についての研修を受けたスタッフ、ボランティア及び関連人員の数	2,400人
移住	コミュニティセンターを通じて支援及び保護のためのサービスを受けた避難民の数	10万人
	難民／避難民にサービスを提供したコミュニティセンターの数	3
コミュニティ参画と説明責任	各国赤十字・赤新月社が設置した情報発信チャンネルの数	5
	回収された、地域のフィードバックコメントの数	250万
	地域のフィードバック情報を取り入れて作成された報告書の数	12
各国赤十字・赤新月社強化	対応している支部の数	5
	心理的応急処置、救援物資配付、調整、モニタリング等、特定の災害対応トピックについて研修を受けているスタッフ及びボランティアの数	4,000人
連携とパートナーシップ	開催された赤十字・赤新月運動の連携会議及び、運動パートナーに提供された更新情報の数	96

資金援助要請

連盟全体の資金援助要請*

連盟全体の資金援助要請 (シリア赤新月社の国内目標額、連盟事務局と各国パートナー 赤十字・赤新月社の資金援助要請額を含む。)	連盟事務局の資金援助要請 (連盟全体の資金援助要請を 支援。)
2億スイスフラン	1億スイスフラン

*連盟全体の資金援助要請に関して詳しくは「連盟全体のアプローチ」のセクションを参照

連盟事務局の資金援助要請の内訳



活動戦略

MDRSY009 - シリア赤新月社
シリア地震

資金援助要請

計画されている活動	73,372,000
居住支援及び生活必需品	13,601,000
生計支援	23,175,000
多目的現金給付	16,039,000
保健医療	10,863,000
給水・衛生及び衛生促進	5,964,000
保護、ジェンダー及び包摂	1,715,000
教育	0
移住	75,000
リスク軽減、気候への適応及び復興	768,000
コミュニティ参画と説明責任	1,065,000
環境の持続可能性	107,000

イネーブリングアプローチ

26,628,000

連携とパートナーシップ

1,068,000

連盟事務局のサービス

10,650,000

各国赤十字・赤新月社の強化

14,910,000

資金援助要請合計額

10,000,000

*金額はすべてスイスフラン (CHF) 表示